

## 自由民主党政務調査会長への要望活動について

令和5年6月18日（日）11時30分から、徳島グランヴィリオホテルにおいて、自民党政務調査会長 萩生田光一代議士に対し、徳島商工会議所連合会含む経済3団体から1. 中小企業・小規模事業者への活力強化への支援等のアフターコロナにおける喫緊の課題に関する要望、2. 中小企業のデジタル投資に対する支援の拡充等のデジタルイノベーションの推進に関する要望、3. 多様な人材の活用促進等の人材確保・育成に関する要望、4. 迅速な救助救援活動の実施、「四国8の字ネットワーク」のミッシングリンクの早期解消等の南海トラフ地震などの大規模災害に関する要望活動を行いました。

### 【記念撮影】



### 【具体的な要望内容】

別添のとおり

# 要 望 書

～「今日よりも明日」の実感が持てる地方経済の発展に向けて～

令和5年6月18日

自由民主党  
政務調査会長 萩生田 光一 様

徳島県商工会議所連合会 会長 阿部 和英



徳島県商工会連合会 会長 岡本 富治



徳島県中小企業団体中央会 会長 布川 徹



わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いが、季節性インフルエンザと同様の5類に移行したことに伴い、消費活動の押し上げなど本格的な経済回復への期待が高まっています。

しかし、慢性的な人手不足に加え、ロシアのウクライナ侵攻等に伴う資源高や金融・物流面での混乱、エネルギー価格の高騰などの大きな環境変化、さらには、南海トラフ巨大地震の発生も懸念されるなど、中小企業・小規模事業者は、依然として先行きが見通せない厳しい経営環境におかれています。

今後、環境変化に対応しつつ、将来の持続的な成長を目指すためには、地域コミュニティを支える中小企業・小規模事業者のデジタル化や生産性向上、ビジネス変革などが重要であり、我々、経済団体としても、国等の施策をより実効あるものとし、地域経済の持続的発展と活力ある地域づくりを実現するため、中小企業・小規模事業者に寄り添いながら、経営力の向上のための支援の充実と、創意工夫による地方創生に向け、持てる力を総動員して全力で取り組む決意です。

つきましては、こうした取組みを強力に推進するため、次の事項の実現について特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。



## I. アフターコロナにおける喫緊の課題に関する要望

### 1. 中小企業・小規模事業者の活力強化への支援

- (1) 急激な人口減少をはじめ、不安定な国際情勢や経済安全保障など、先行きが見通せない社会情勢のもとで、今後の経済回復・成長に向けた道筋を示し、次世代にしっかりと引き継ぐための「新たな経済計画」を策定されたい。
- (2) エネルギー価格高騰により甚大な影響を受ける事業者への激変緩和措置の継続と省エネ設備等の導入・更新に対する支援の拡充、また、サプライチェーンの強靱化・分散化、国内生産拠点の整備など、原材料の安定供給の推進を図られたい。
- (3) コロナ関係の実質無利子・無担保融資の返済が本格化する中、借換え・追加融資等の迅速・柔軟な対応、返済の条件変更等について、実情に応じた柔軟かつ迅速な支援策を講じられたい。
- (4) 新たなビジネス展開に取り組む企業に対する事業再構築補助金、生産性革命補助金等による一層の支援拡充など、中小企業の自己変革力が最大限発揮される環境整備を図られたい。
- (5) サプライチェーン全体での取引適正化と付加価値向上に向けた「パートナーシップ構築宣言」のさらなる普及と実効性の向上に向けた宣言企業へのインセンティブ付与や継続的なフォローアップなどの環境整備を促進されたい。
- (6) 賃上げに取り組む中小企業・小規模事業者への助成拡充やインセンティブ付与について検討・実施されたい。
- (7) 事業承継税制の特例に関する申請期限の延長並びに恒久化、猶予措置の免除など円滑な事業承継への支援、創業・スタートアップなどへの支援・拡充を図られたい。
- (8) 地域経済を支える中小企業・小規模事業者こそが変革の主役を担っていく時代であることから、経済3団体（商工会議所・商工会・中小企業団体中央会）の役割はこれまで以上に重要になる。社会経済環境の変化に対応した指導・支援ができる人員の増強、人材育成、財政基盤の強化や会館施設の強靱化など経営支援体制の強化・拡充を支援していただきたい。

### 2. 地域活性化への支援

- (1) アフターコロナに向けて社会全体が動き出すと共に、行政による需要喚起策も展開されることが想定されるが、その効果が中小企業・小規模事業者にとって適時適切に、そして最大限発揮されるよう、国においても、一層の支援策を講じられたい。
- (2) 地域に人と消費を呼び込む観光振興を促進させるために、地域資源を活かした観光コンテンツの開発に対する予算拡充、四国八十八箇所への世界遺産登録の早期実現、インバウンド受入環境整備等の支援策を講じられたい。
- (3) 鉄道・バス・航空路など、地域の人流・物流の要となる地域公共交通の維持・確保に向けた支援を継続・拡充いただくとともに、地域の防災、経済・産業活性化に不可欠である四国横断自動車道の早期整備と徳島自動車道の全線4車線化の整備についてさらなる促進を願いたい。

## Ⅱ. デジタルイノベーションの推進に関する要望

### 1. 中小企業のデジタル投資に対する支援の拡充

- (1) 中小企業のデジタル化の定着・拡大に向け、ハード・ソフト両面において、導入から実装にかかるまでの金融支援や、補助制度の拡充を図られたい。
- (2) 新規市場開拓や販路の拡大に向けたオンライン展示会や商談会への出店・開催等に対する支援策を講じるとともに、デジタル技術を活用した生産性向上や、売上の拡大につながるECサイトの構築・キャッシュレス化の促進を図るため、IT導入に対する補助制度の拡充及び決済手数料や振込手数料等の負担を軽減させるための支援策を講じられたい。
- (3) 企業間の受発注取引・支払の共通基盤を活用したサプライチェーンのデジタル化を促進すると共に、次世代高速通信網など、これらのサービスが低価格で利用できるデジタル基盤の整備を推進されたい。
- (4) 各種行政手続き・補助金申請手続き等のオンライン化、添付文書等の廃止など、申請者の利便性の向上を第一に、行政のデジタル化に取り組まれたい。

### 2. デジタル人材の育成・確保に対する支援

- (1) 中小企業・小規模事業者のデジタル実装に不可欠である専門人材について、全国のIT専門家と中小企業のマッチング、企業のデジタル人材の育成・確保に対し伴走支援するための施策を継続・拡充されたい。
- (2) 高校、大学や専門学校と連携し、地域産業が求めるデータサイエンスやIT産業分野等のデジタル人材を育成・確保すると共に、若年者の県外流出に歯止めをかける取り組みへの支援拡充を図られたい。
- (3) 場所を選ばない新しい働き方が可能となる中、兼業・副業できる就業環境の整備促進、都市部人材と地方企業とのマッチングに対する財政支援策を講じられたい。

## Ⅲ. 人材確保・育成に関する要望

### 1. 多様な人材の活用促進

- (1) 女性が安心して働き、キャリアアップできるための企業内保育所や託児所の設置に対する支援をはじめ、時代に合った社会保険等の制度見直しなど、女性が働きやすい環境整備を促進されたい。また、改正育児・介護休業法の丁寧な周知を図るとともに、個別コンサルティングや専門家派遣による相談対応及びハローワークにおける代替要員確保のための求人支援など、中小企業・小規模事業者に対するきめ細かな支援を図られたい。
- (2) 高齢者の継続雇用に対して、特定求職者雇用開発助成金及び65歳超雇用推進助成金などの拡充を図られたい。
- (3) 地方の中小企業が外国人材の受入を促進するため、外国人材受け入れに関するセミナー・研修の開催、相談機能の拡充、中小企業・小規模事業者とのマッチング事業等に対する支援を図られたい。



- (4) 外国人技能実習制度の改正の目的である「人材確保」が地方においても達成できるよう転籍にあっては、一時帰国と新たな契約の締結を義務づけるなど転籍制限を設けられたい。また、同一企業同一業種で長期間働く者に対し、家族の帯同や永住権の付与など期間に応じたインセンティブを与え、人材が地域に根付く制度としていただきたい。

## 2. 都市部からの地方移住、誘致促進

- (1) コロナ禍を契機に、「わがまち」の良さが見直され、地方移住の高まりや関係人口の拡大、まちなか居住の増加など、まちなかの利便性が再認識されつつあることから、都市から地方への機能分散、企業の地方移転、移住・定住の取組みを促進されたい。
- (2) 地域経済の発展や地域イノベーション基盤強化となる人流・物流の活性化、産業立地の促進に向けて、企業の地元誘致や、サテライトオフィス開設への支援・拡充などを図られたい。

## IV. 南海トラフ地震などの大規模災害に関する要望

### 1. 迅速な救助救援活動の実施、「四国8の字ネットワーク」のミッシングリンクの早期解消

南海トラフ地震発生時における迅速な救助・救援活動の実施、また、その後の復旧活動を円滑に実施するためには、災害時においても確実に通行できる道路の確保が必要であり、「四国8の字ネットワーク」のミッシングリンク(未整備区間の途中で途切れている高速道路)の早期解消に向け、総合的かつ計画的な整備を推進されたい。

### 2. 中小企業等へのBCP普及に向けた支援・導入促進

大規模災害等、有事の際の事業継続力を向上させるためには、BCP(事業継続計画)の策定が有効であるが、中小企業・小規模事業者等は大企業に比べ策定の取組みが遅れている。中小企業・小規模事業者等へのBCP普及に向けた支援策や導入促進策を一層推進されたい。

### 3. 災害時における各種補助金の要件緩和や税制上の負担軽減措置の拡充、申請手続きの簡素化

災害時における被災事業者の経営力強化や事業継続を後押しするため、各種補助金補助要件の緩和や税制上の負担軽減措置の拡充、申請手続きの簡素化などの措置を講じられたい。